

国際化の主要指標調査

(2002 年版データ更新)

調査の背景

「国際化時代の到来」と言われて久しい。今日でも政治・経済・観光・文化・情報などさまざまな側面において「国際化」への対応の重要性は増している。関西という地域経済においても、めまぐるしく変化する世界経済と連動して発展して行くために、国際的なビジネス環境を形成することは、地域産業活性化の重要な課題の一つである。そのような観点から、平成 12 年度に、「国際化の主要指標調査 関西の国際化進展度評価 *」を実施した。国際化を示す主要指標を整理し、関西に焦点を当てて国内の他地域との差を考察し、今後の関西の国際化推進に向けた課題を検討する上での基礎資料を提供とすることを旨とした。

平成 14 年度において、それらの指標を更新するため、本調査を実施し、平成 14 年 12 月公表した。

*平成 12 年度調査は、旧財団法人関西産業活性化センターにおいて実施した。

調査の概要

調査では、日本を北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄の 10 地域に分け、62 の指標で各地域の国際化の進展度を偏差値評価した。

結果は以下の通りである。() 内は偏差値 :

- 第 1 位 : 関東(61.8)
- 第 2 位 : 関西(52.7)
- 第 3 位 : 中部(48.3)
- 第 4 位 : 九州(41.8)
- 第 5 位 : 北海道、中国 (共に 41.5)
- 第 7 位 : 沖縄(40.9)
- 第 8 位 : 北陸(39.8)
- 第 9 位 : 四国(38.5)
- 第 10 位 : 東北(37.0)

関西は、関東に次ぐ全国第 2 位の水準で国際化が進んでいると評価できるが、関東との差は大きい。関西が関東に比べて国際化進展度が低く評価される要因は、「入」の国際化が遅れている点にある。また分野としては、「ビジネス」「観光・文化」において関東との差が大きい。一方、国際化推進のための基礎環境においては、関西の偏差値が高く関東との

差は最小となった。したがって、関西は国際化推進のための基盤が低水準にあるわけではない。

経済規模からみて、関西が全国第2位のポジションにあることは妥当である。しかし、関東との比較における国際化の遅れにより経済が十分に活性化されず、今後ますます差が広がっていくことが懸念される。問題点は、「基礎環境」の整備水準に比較して、「入」の国際化の水準が低いことにある。したがって、「入」の国際化を進めるために、既存の「基礎環境」を活用し、改善・充実に努めつつ、関西の魅力を強く情報発信して国際的な関西の知名度向上を図る必要がある。

報告書の骨子以下の通り。

【国際化進展度の評価方法】

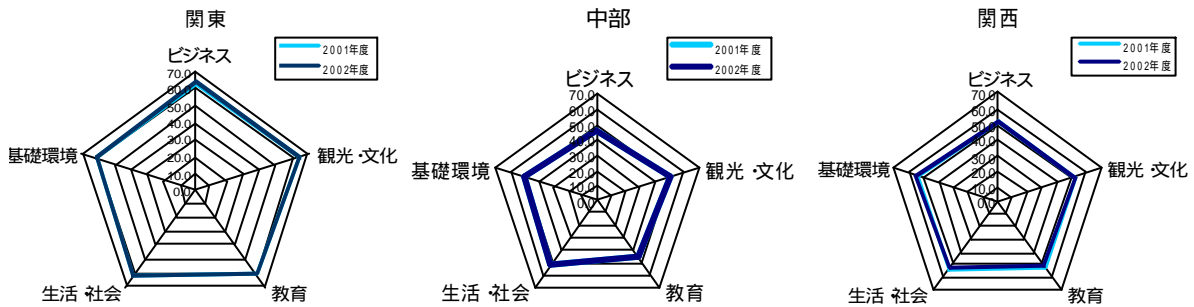
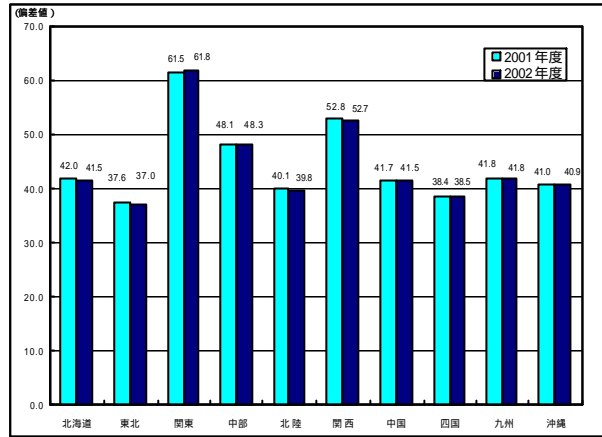
- ・ 各地域の国際化進展度を相対的に評価するために、「ビジネス」「観光・文化」「教育」「生活・社会」という4つの活動の場と、これを支える「基礎環境」の合計5つの分野について、国際化の方向（「出」「入」）対象（「人」「企業」「モノ」）等の視点から、国際化指標を設定した。
- ・ 国際化指標は、政府の公式統計や各種機関のレポートなどによりデータの入手が可能なものとし、ビジネス15、観光・文化7、教育9、生活・社会7、基礎環境24の合計62指標を選択した。
- ・ 評価は、各指標について偏差値を計算し、その水準によって行った。
（その値が全体の中でどの辺りに位置しているのかを相対的に表現する指標で、平均値は50）

国際化指標の枠組み（5分野62指標）

		国際化の進展度合い（実際の活動）			
大分類 \ 分野		ビジネス (15指標)	観光・文化 (7指標)	教育 (9指標)	生活・社会 (7指標)
出		(3)	(1)	(3)	(2)
	企業	(1)			
	モノ	(1)			
入		(8)	(6)	(6)	(5)
	企業	(1)			
	モノ	(1)			
		基礎環境 - 国際化推進のためのインフラ (24指標)			
施設	国際空港 / 国際港 / 国際宿泊施設 / 国際会議施設 など				(4)
サービス	外国公館 / 国際交流団体 / 外為業務取扱金融機関 / 通訳業者 など				(11)
個人	英検合格者数(2級以上) / 旅券発行件数 など				(4)
情報	国際会議・見本市開催件数 / 英字新聞発行部数 など				(5)

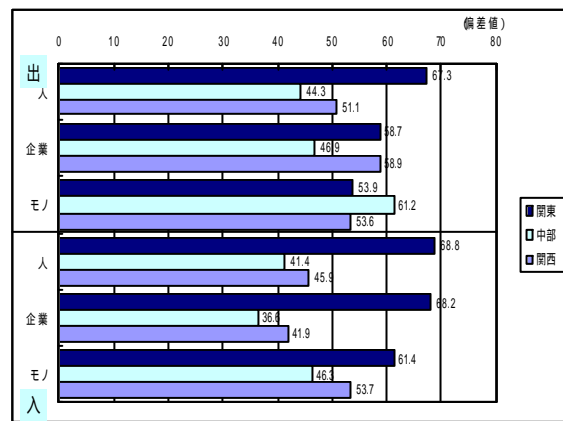
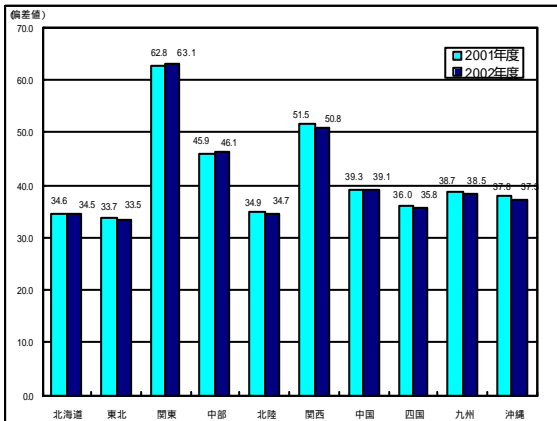
国際化進展度の評価結果 (総合評価)

- 総合評価として、関東、関西、中部の順で国際化が進展している。



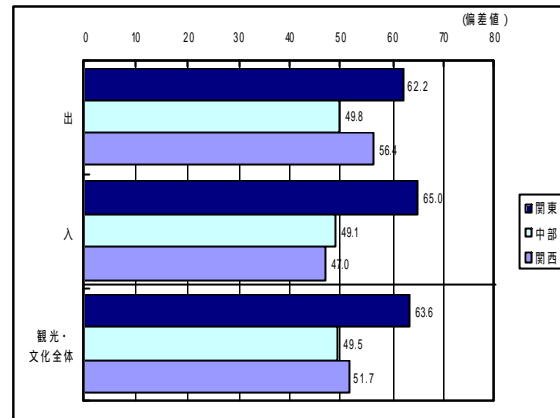
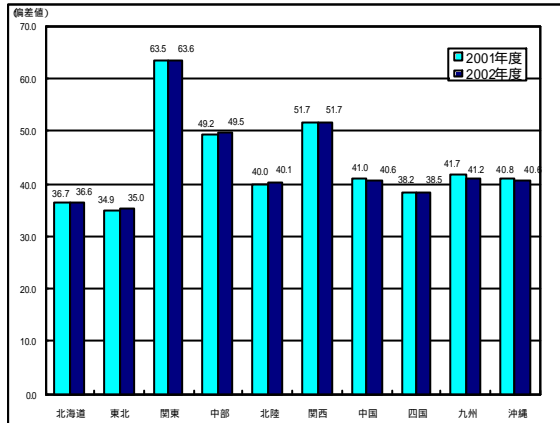
国際化進展度の評価結果 (ビジネス :15 指標)

- ビジネスの国際化進展度は、関東が突出して高い値となっている。
- 「入」の国際化は関東が圧倒的に高いが、「出」の「企業」は関西、「モノ」は中部がトップである。



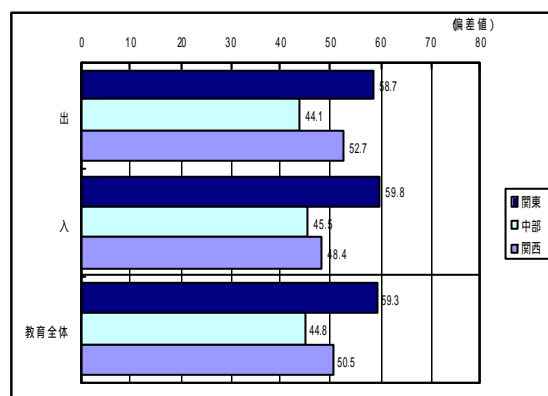
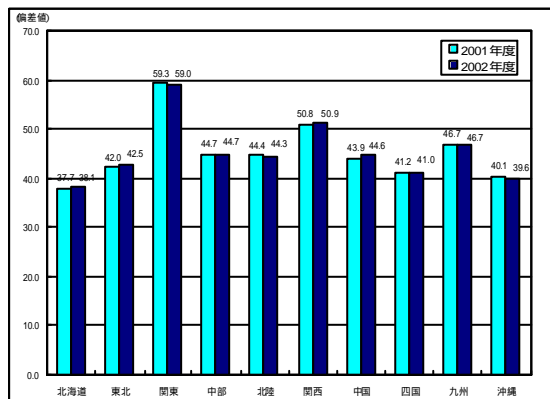
国際化進展度の評価結果（観光・文化 7 指標）】

- ・ 観光・文化の国際化進展度も関東の偏差値が高い。関西と中部の差は、それほど大きくない。
- ・ 「出」の国際化は関東、関西、中部の順であるが、「入」では関西と中部の順位が入れ替わる。



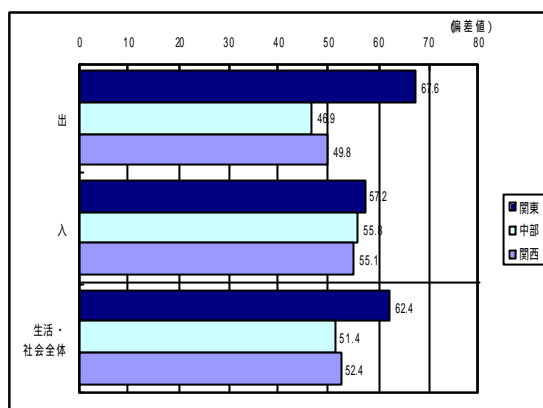
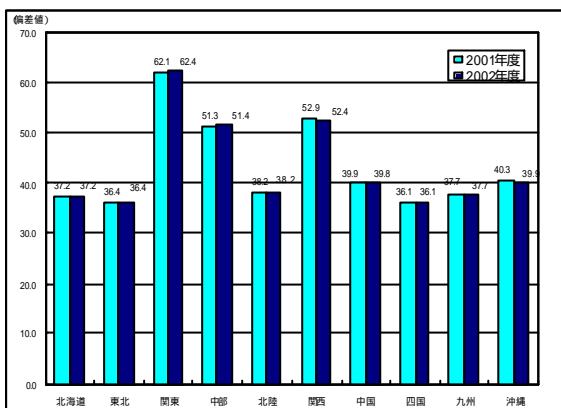
国際化進展度の評価結果（教育 9 指標）】

- ・ 教育の国際化進展度も、関東が第1位である。関東だけが突出しており、他は偏差値 40 台に分布している地域が多い。
- ・ 「出」「入」ともに関東、関西、中部の順位である。「入」では関西と中部の差は小幅である。



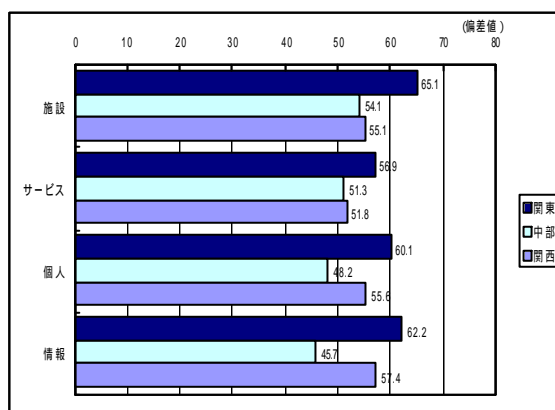
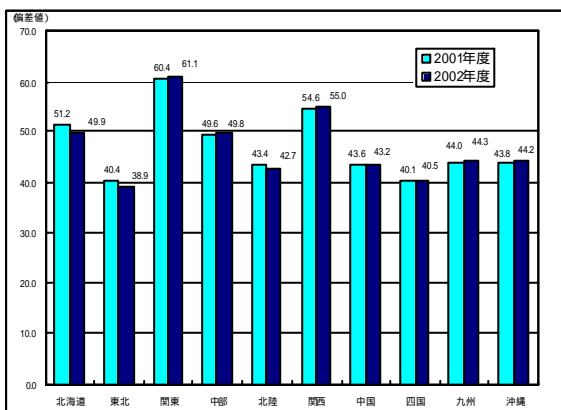
国際化進展度の評価結果（生活・社会 7 指標）】

- 生活・社会の国際化進展度も関東が第1位である。また、関西と中部の差はわずかである。
- 関東、中部、関西の差は「出」で生じており、「入」については3地域ともほぼ同じ水準である。



国際化進展度の評価結果（基礎環境 24 指標）】

- 基礎環境の国際化進展度も関東が高い。関西は、全5分野のうち本分野が最も偏差値が高い。
- 関西は、「施設」「サービス」「個人」「情報」のどの項目も偏差値50台で安定している。



【関西の国際化の現状と課題】

関西の国際化の現状

- ・ 関西は、関東に次ぐ全国第2位の水準で国際化が進んでいると評価できるが、関東との差は大きい。
- ・ 関西が関東に比べて国際化進展度が低く評価される要因は、「入」の国際化が遅れている点にある。また分野としては、「ビジネス」「観光・文化」において関東との差が大きい。
- ・ 一方、国際化推進のための「基礎環境」においては、関西の偏差値が高く関東との差は最小となった。したがって、関西は国際化推進のための基盤が低水準にあるわけではない。

関西の国際化の課題

- ・ 経済規模からみて、関西が全国第2位のポジションにあることは妥当である。しかし、関東との比較における国際化の遅れにより経済が十分に活性化されず、今後ますます差が広がっていくことが懸念される。
- ・ 問題点は、「基礎環境」の整備水準に比較して、「入」の国際化の水準が低い点にある。したがって、「入」の国際化を高めるためには、既存の「基礎環境」を活用すること、また、「基礎環境」の改善・充実に努めつつ、関西の魅力を強く情報発信して国際的な関西の知名度向上を図る必要がある。
- ・ このためには、関西全体が一丸となって、「入」の国際化進展に力点を置いた具体的なアクションプランを策定し、推進していく必要があると考えられる。

【国際化指標一覧（5分野 62指標）】

ビジネス

(15指標)

大分類	中分類	指 標		元 デ ー タ 内 容		出所の更新頻度
		小分類	比較単位	出 所	掲載年	
出	人	短期商用・業務 (出国日本人数)	就業人口千人当たり	法務省「出入国管理統計年報」2000年版	1999	毎年ただし本項目は統計廃止
		海外支店等へ赴任 (出国日本人数)	就業人口千人当たり	法務省「出入国管理統計年報」2000年版	1999	毎年ただし本項目は統計廃止
		役員提供 (出国日本人数)	就業人口千人当たり	法務省「出入国管理統計年報」2000年版	1999	毎年ただし本項目は統計廃止
	企業	海外進出企業数	法人千社当たり	東洋経済「海外進出企業総覧」2002年版	2001	毎年
モノ	通関輸出入額	県内総生産比	JETRO「地域別対日投資環境ガイドブック」2000年版	1999	-	
入	人	企業内転勤 (外国人登録者数)	就業人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		国際業務・人文知識 (外国人登録者数)	就業人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		投資・経営 (外国人登録者数)	就業人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		法律・会計事務 (外国人登録者数)	就業人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		技術 (外国人登録者数)	就業人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		技能 (外国人登録者数)	就業人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		報道 (外国人登録者数)	就業人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		国際会議外国人参加者数	就業人口百万人当たり	国際観光振興会「コンベンション統計」2000年版	2000	毎年
	企業	外資系企業数	法人百万社当たり	東洋経済「外資系企業総覧」2002年版	2001	毎年
	モノ	通関輸入額	県内総生産比	JETRO「地域別対日投資環境ガイドブック」2000年版	1999	-

「短期商用・業務」など、日本人の出国目的に関する統計は廃止されたため、昨年度と同一データを用いた。

観光・文化

(7指標)

大分類	中分類	指 標		元 デ ー タ 内 容		出所の更新頻度
		小分類	比較単位	出 所	掲載年	
出	人	観光・その他 (出国日本人数)	人口千人当たり	法務省「出入国管理統計年報」2000年版	1999	毎年ただし本項目は統計廃止
入	人	短期滞在 (外国人登録者数)	人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		文化活動 (外国人登録者数)	人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		宗教 (外国人登録者数)	人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		芸術 (外国人登録者数)	人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		興行 (外国人登録者数)	人口百万人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		訪日外国人の訪問都道府県別訪問率	アンケート回答者当たり	国際観光振興会「訪日外国人旅行者調査」2000・2001年版	2000-2001	毎年

「観光・その他」など、日本人の出国目的に関する統計は廃止されたため、昨年度と同一データを用いた。

教育

(9指標)

大分類	中分類	指 標		元 デ ー タ 内 容		出所の更新頻度
		小分類	比較単位	出 所	掲載年	
出	人	留学・研修・技術習得 (出国日本人数)	人口千人当たり	法務省「出入国管理統計年報」2000年版	1999	毎年ただし本項目は統計廃止
		学術研究・調査 (出国日本人数)	人口千人当たり	法務省「出入国管理統計年報」2000年版	1999	毎年ただし本項目は統計廃止
		海外修学旅行者数	高校生千人当たり	日本修学旅行協会「海外修学旅行等の実施状況」2001年度版	2001	毎年
入	人	留学 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		就学 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		研修 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		教授 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		教育 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		研究 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年

「留学・研修・技術習得」など、日本人の出国目的に関する統計は廃止されたため、昨年度と同一データを用いた。

生活・社会

(7 指標)

大分類		指 標		元 データ 内容		出所の更新頻度
中分類	小分類	比較単位	出 所	掲載年		
出	人	永住 (出国日本人数)	人口千人当たり	法務省「出入国管理統計年報」2000年版	1999	毎年ただし本項目は統計廃止
		同居 (出国日本人数)	人口千人当たり	法務省「出入国管理統計年報」2000年版	1999	毎年ただし本項目は統計廃止
入	人	家族滞在 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		永住者 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		日本人の配偶者等 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		永住者の配偶者等 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年
		定住者 (外国人登録者数)	人口千人当たり	入管協会「在留外国人統計」平成13年版	2000	毎年

「永住」など、日本人の出国目的に関する統計は廃止されたため、昨年度と同一データを用いた。

基礎環境

(24 指標)

大(中)分類		指 標		元 データ 内容		出所の更新頻度
小分類	比較単位	出 所	掲載年			
施設	国際線着陸回数	都道府県当たり	全日本航空事業連合会「航空統計年報」	2000	毎年	
	入港外航船舶総トン数	都道府県当たり	日本港湾協会「港湾統計」平成12年	2000	毎年	
	登録ホテル・旅館収容人員数	都道府県当たり	平成13年版日本観光協会「政府登録ホテル・旅館全ガイド」	2001	毎年	
	イベント会場数 (大型会場・中小会場)	都道府県当たり	POP「展示会・イベント・コンベンションのための施設データバンク」2001年版	2000	隔年	
サービス	外国公館数	都道府県当たり	外務省「在日外国公館リスト」	2002	毎年	
	姉妹・友好都市提携数	都道府県当たり	地方自治情報センター「資料」	2002	毎年	
	自治体海外事業所数	都道府県当たり	自治体国際化協会「資料」	1997	-	
	地域国際交流団体職員数	都道府県当たり	自治体国際化協会「資料」	2001	毎年	
	外為業務取扱金融機関店舗数	人口百万人当たり	全国銀行協会「資料(東洋経済「地域経済総覧2002」)」	2001	毎年	
	国際宅配便業者営業所数	人口百万人当たり	主要宅配便業者のホームページ	2002	毎年	
	通訳案内業者数	人口百万人当たり	国際観光振興会「資料」	2001	毎年	
	旅行業者数	人口百万人当たり	総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」1996年版	1996	5年ごとの13年ごとの長期調査	
	インターナショナル・スクール生徒数	19歳以下人口百万人当たり	JETRO「対日投資促進基盤整備調査」	1999	-	
	日本語教育施設数	外国人登録者百万人当たり	法務省「外国人の入国・在留案内」(8訂版)	2001	毎年	
個人	外国語会話教室数	人口百万人当たり	通産省「特定サービス産業実態調査報告書」	1997	毎年	
	外国語会話学校受講生数	人口千人当たり	通産省「特定サービス産業実態調査報告書」1998年版	1997	3年ごと	
	英検合格者数	人口千人当たり	日本英語検定協会「資料」	2001	毎年	
	一般旅券発行件数	人口千人当たり	総務庁「社会生活統計指標」2002年版	2000	毎年	
情報	インターネット世帯普及率	世帯当たり	ビデオリサーチ「ネットコムによる調査」	2001	毎年	
	国際会議開催件数	都道府県当たり	国際観光振興会「コンベンション統計」2000年版	2000	毎年	
	見本市・展示会開催件数	都道府県当たり	国際観光振興会「コンベンション統計」1999年版	1999	毎年ただし本項目は統計廃止	
	大学図書館洋書蔵書冊数	大学生千人当たり	日本図書館協会「日本の図書館」2001年版	2001	毎年	
外国語による情報提供	外国語による情報提供	都道府県当たり	各都道府県のホームページに使用されている外国語数	2002	毎年	
	英字新聞発行部数	千世帯当たり	Japan TimesおよびDaily Yomiuri「資料」	2002	毎年	

「イベント会場数」、「自治体海外事業所数」、「旅行業者数」、「インターナショナル・スクール生徒数」、「外国語会話教室数」、「外国語会話学校受講生数」、「見本市・展示会開催件数」の指標は昨年度と同一データを用いている。

《本調査で採用した地域区分》

地域	都道府県構成
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部	長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
北陸	新潟県、富山県、石川県
関西	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県